

寒川町まち・ひと・しごと 創生総合戦略（案）

平成 28 年 3 月
寒川町

～目次～

第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について	- 1 -
1. 計画策定の背景	- 1 -
2. 計画策定のプロセス	- 1 -
3. 対象期間	- 2 -
4. 総合計画との関係	- 2 -
第2章 基本目標と目指すべき基本的方向	- 3 -
基本目標1 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます.....	- 4 -
基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります.....	- 6 -
基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります.....	- 8 -
基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなで作ります.....	- 11 -
第3章 推進体制と進捗管理	- 14 -
1. 推進体制	- 14 -
2. 進捗管理	- 14 -

第1章 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

1. 計画策定の背景

本町では、少子高齢化に対応し、地域の持続可能性を有した、魅力ある町であり続けるため、将来の人口のあり方を明らかにし、取り組むべき方向性を示す「寒川町人口ビジョン」を策定しました。

本町の人口は、現状の出生率及び人口移動率を前提とした場合、2060年には36,282人にまで減少し、高齢化も36.8%まで高まり、人口減少と高齢化の進行が見込まれます。

人口減少と高齢化の進行は、経済規模の縮小や社会保障関係経費の増加など、地域の持続可能性を脅かすおそれがあるため、寒川町人口ビジョンにおいて、労働力の確保や高齢化率の抑制の観点から「2060年に人口44,656人、高齢化率30.1%」を人口の将来展望として掲げました。

この目標を達成するため、合計特殊出生率を将来的に人口の維持できる水準（人口置換水準）である2.07まで改善するとともに、目指すべき将来の方向として、「雇用機会の確保と産業の創出」「若い世代の子育て環境の整備」「まちの魅力と認知度の向上」の3つを掲げ、若い世代の流入促進や転出抑制に向けた施策を積極的に展開します。

「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、寒川町人口ビジョンにおける将来展望を実現するため、目指すべき将来の方向性に基づき、今後予想される人口減少への具体的な処方箋として、今後5カ年の取り組み目標や施策の方向性、施策内容を明らかにしたものです。

2. 計画策定のプロセス

計画の策定にあたっては、寒川町人口ビジョンの策定の基礎とした基礎調査や町民アンケートに加え、町民ワークショップや文教大学との連携事業、町内企業や関係団体とのヒアリング、地方創生のアイデア募集などを通じて、幅広い意見を聴取しました。こうした意見に基づき、総合戦略策定等外部委員会の審議を経て、計画を策定しています。

3. 対象期間

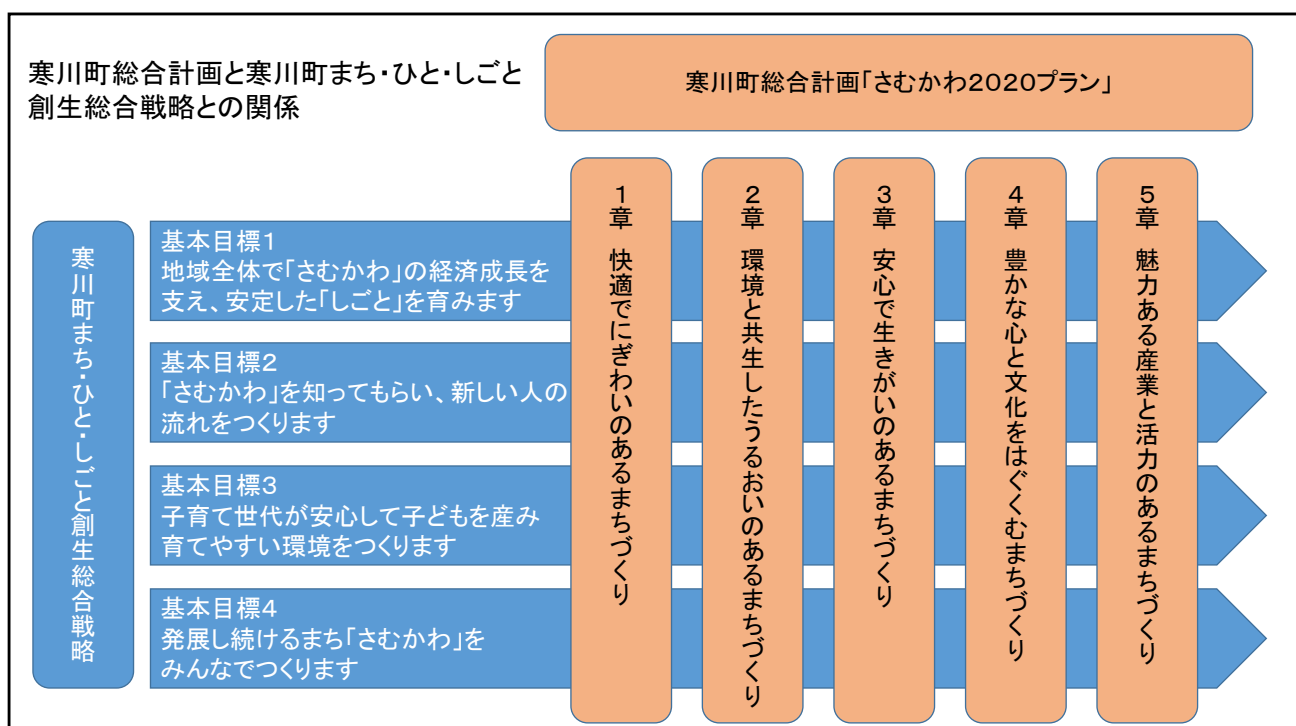
平成27年度から平成31年度までの5カ年の計画とします。

4. 総合計画との関係

本町では、地域特性を生かして、魅力あるまちづくりを進めるため、総合的、計画的な行政運営の指針であり、町政全般にわたる取り組みを示した最上位計画である、寒川町総合計画「さむかわ2020プラン」に基づき、まちの将来像である「優しさと輝きと うるおいのあるまち 湘南さむかわ」の実現に向け取り組みを進めています。

今回策定した「寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、人口減少への対応を目的とし、「雇用機会の確保と産業の創出」、「若い世代の子育て環境の整備」、「まちの魅力と認知度の向上」の視点から、寒川町総合計画の取り組みを整理し、課題解決に必要な施策を体系化したものです。

このため、本戦略は、寒川町総合計画において、今後特に重点的に取り組む施策として示した重点プロジェクトと同様に、各施策を横断的に捉えたものと位置づけられ、寒川町総合計画の実現に向けた取り組みと方向性は同じであることから、まちの将来像の実現に向け、両計画を一体のものとして推進します。



第2章 基本目標と目指すべき基本的方向

目指すべき将来の方向性に基づいた施策展開を図るため、本町の現状分析から明らかになった課題の解決に向け、「雇用機会の確保と産業の創出」、「若い世代の子育て環境の整備」、「まちの魅力と認知度の向上」の視点に基づいた取り組みを進めます。

取り組みを効果的・効率的に進めるため、本戦略の体系を、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示された基本目標等を踏まえ、次のとおりとします。

基本目標	施策
基本目標1 地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます	施策1 きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進
基本目標2 「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります	施策2 アピールポイントの発見・創出と発信力の強化
基本目標3 子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります	施策3 結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実
	施策4 学力の向上と家庭教育支援の充実
	施策5 子育てを応援する地域社会の実現
基本目標4 発展し続けるまち「さむかわ」をみんなでつくります	施策6 さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実
	施策7 まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進
	施策8 より快適な生活の実現に向けた交通環境の整備

基本目標 1

地域全体で「さむかわ」の経済成長を支え、安定した「しごと」を育みます

数値目標	現状値（基準年度）	目標値（目標年度）
町内企業等（法人）の従業者数	18,592人（H26）	18,592人以上（H31）
製造品出荷額等	3,168億円（H25）	3,338億円（H31）
年間商品販売額	506億円（H24）	506億円以上（H31）

（1）基本目標に関連する本町の現状

本町は、基盤産業である製造業を中心に安定した雇用の機会がある一方で、創業比率が県平均を下回ることや、商業を中心とした第三次産業の規模が小さく、地域の新たな核となるビジネス・産業が育っていないなどの課題があります。また、今後予想される生産年齢人口の減少による労働力不足とあいまって、地域の発展が妨げられる恐れがあります。

このような中、町内の企業からは、今後の従業員の地元採用の拡大や人材育成、設備老朽化に伴う設備投資、生産性の向上、新たな販路拡大など、各企業の置かれた状況に応じた支援が求められています。

このため、既存の製造業を中心とした企業のニーズへの対応に加え、本町の今後の地域経済の担い手となりうる創業者などの人材育成、創業支援などについて、地域経済団体、金融機関等と行政が一体となって総合的に支援する仕組みづくりが必要です。

(2) 目指すべき基本的方向 (施策)

① きめ細やかな支援による経済規模の拡大と産業集積の促進

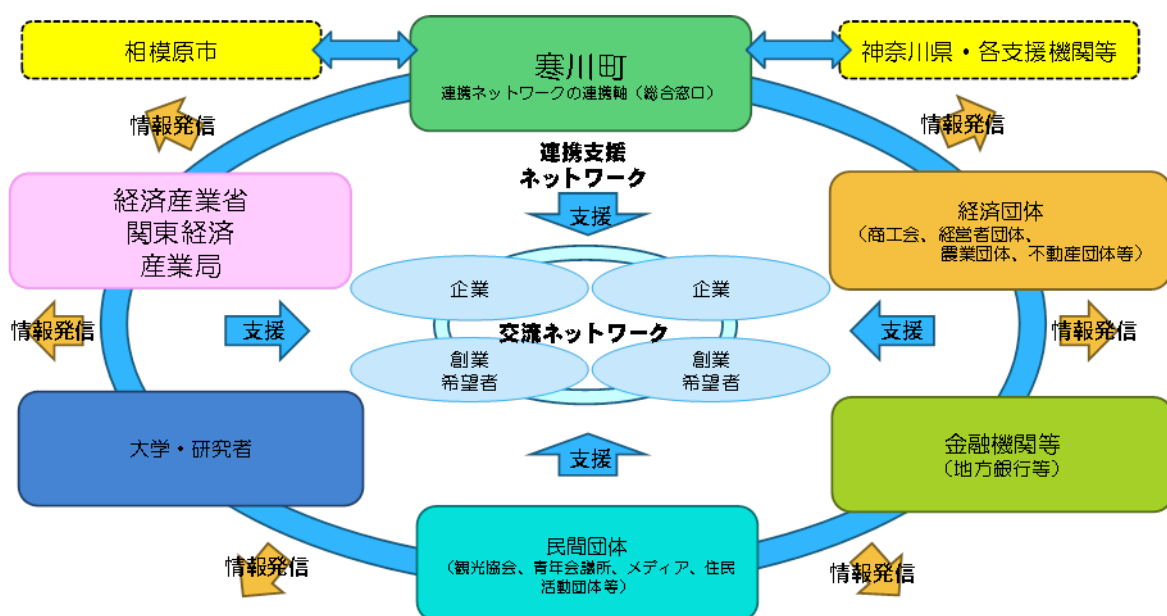
地域経済の活性化に向け、本町に立地する企業の操業環境や経営課題などを把握し、的確な支援ができる体制を構築します。

地域の魅力を高め、多様な人材の流入を確保するため、新たなビジネスの創出や創業者を支援する環境を整備します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)
支援メニュー利用数	74 件 (H24~26 平均)	130 件
販路拡大支援数	2 件 (H26)	12 件
新規事業所届出数	63 件 (H26)	80 件
創業に関する支援数	1 件 (H26)	7 件

具体的な取り組みの例

- ・ 個別企業の経営状況を把握し、専門家による企業のライフステージに応じた経営、販路、人材サポートなどのきめ細やかな支援を行います。
- ・ 創業、起業、創業者を地域が一体となって総合的にサポートする仕組みをつくります。
- ・ 地域人材、経営人材の確保、育成に向け、経済団体、金融機関等と、地域でのネットワークを構築します。



基本目標2

「さむかわ」を知ってもらい、新しい人の流れをつくります

数値目標	現状値（基準年度）	目標値（目標年度）
転入者数	1,920人（H22～26平均）	2,000人（H31）
平成31年度の総人口	48,114人（推計値）	48,451人（H31）

（1）基本目標に関連する本町の現状

本町は湘南地域の代表的な都市である藤沢市や茅ヶ崎市に隣接しており、豊かな地域資源を有するものの、知名度が低く、地方からの人の流れが少ない状況にあります。

また、本町は昼間人口が人口総数とほぼ同水準であることから、他市町村からの通勤流入者の割合が高く、結婚・出産・住宅取得を契機とした転入が多くなっています。

このことから、湘南地域という知名度の高いエリアにあるなかで、近隣と比べ住宅価格が安価であることなど、住みやすさに関する優位性を活かすことで、職住近接による住宅の取得を契機とした転入や湘南地域への移住を検討するファミリー層の転入といった新しい人の流れを生み出すことが可能です。

本町は、相模川などの豊かな自然環境や歴史・文化などの魅力ある資源や広域交通網であるさがみ縦貫道路など、新しい人の流れを創りだす環境を有しており、町の強みや魅力を多様な広報手段により、効果的に発信し、本町への転入の可能性を高めることが必要です。

(2) 目指すべき基本的方向 (施策)

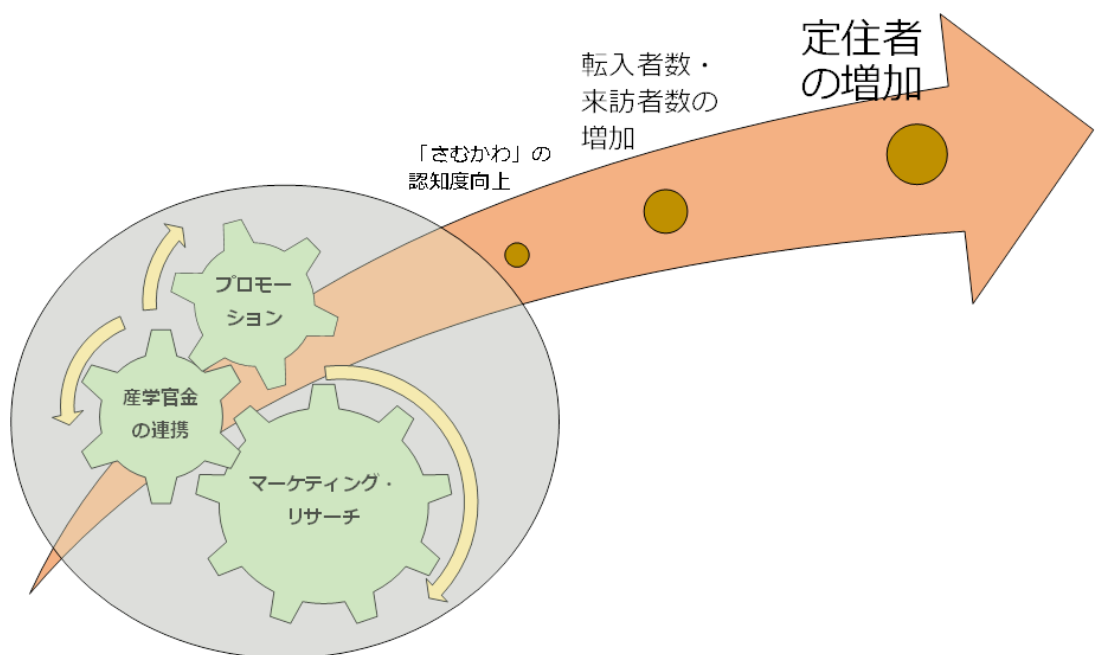
① アピールポイントの発見・創出と発信力の強化

本町の知名度を向上させ、新たな人の流れを生み出し、定住につなげるため、本町の「売り」となる魅力や特色ある地域資源を有効に活用した「まち」のイメージアップにつながる取り組みを実施するとともに、効果的なタウンセールスを展開するなど、情報発信力を強化します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)
観光入込客数	187 万人 (H26)	230 万人
定住等促進に向けたプロモーション活動メニュー数 (累計)	0 件 (H26)	7 件

具体的な取り組みの例

- ・ まちの魅力となる伝統や芸能などの地域資源の発見・創出や維持などにより、地域資源の魅力を高めるとともに、多様なツールを用い積極的に発信します。
- ・ 移住、定住を促す対象を明確に定め、効果的な手法を検討し、積極的にタウンセールスを行います。



基本目標3

子育て世代が安心して子どもを産み育てやすい環境をつくります

数値目標	現状値（基準年度）	目標値（目標年度）
合計特殊出生率	1.37（H25）	1.6（H31）
平成31年度の年少人口	6,100人（推計値）	6,500人（H31）

（1）基本目標に関連する本町の現状

本町の合計特殊出生率は1.37（平成25年）と全国平均とほぼ同水準で、近隣市や神奈川県平均をやや上回っています。さらに、待機児童数は近隣市と比較して少なく、近隣市よりも子どもを産み育てやすい環境が整っています。このような状況の中、町民アンケートでは、出産を阻害する主な要因として、出産や子育てにあたっての経済的な不安を挙げる割合が高く、子どもを産み育てやすい環境としては、幼児教育・学校教育の充実や家庭教育の支援、学力の向上、教育や養育の経済的な負担の解消が求められています。

また、結婚について、本町の有配偶率は近隣と同様男女ともに60%程度であり、町民アンケートから、未婚者の約9割が結婚の意思を有しています。結婚に至らない理由としては、出会いの機会がないことを挙げる割合が高くなっています。

このようなことから、出産や子育てにかかる負担の軽減や出会いの場の確保など、結婚から子育てに至る各段階に応じた切れ目のない支援をはじめ、子どもを産み育てやすい環境を整えることが必要です。

(2) 目指すべき基本的方向 (施策)

① 結婚から子育てまでの切れ目ない支援の充実

出会いのきっかけづくりなどにより結婚を支援するとともに、出生数の増加や結婚・出産を契機とした近隣市からの流入増加を図るため、出産や子育ての経済的負担や悩みの軽減、子育てと仕事が両立できる環境づくりなど、結婚から子育てまで切れ目のない支援を実施します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)
小児医療費及び妊婦健康診査費用に対する助成率	100% (H26)	100%
乳幼児が良好に過ごせる保育確保量の増加率 ※参考：(H26 認可保育所の確保提供量 580 人)	—	19%
待機児童数	10 人 (H26)	0 人
不育症治療費助成対象者の出産若しくは妊娠安定期に結びついた人数 (累計)	0 人 (H26)	10 人
3 歳 6 ヶ月健診でう蝕のない児の割合	83.8% (H26)	88%
子育て世代包括支援センターにおける支援の必要性の高い妊婦への支援実施率	— ※1	100%
幼児に対する災害の備えをしている子育て世帯の率	47.4% 参考値※2	62%

※1 平成 29 年度から (仮称) 子育て世代包括支援センターで実施

※2 厚生労働省「平成 23 年度国民健康・栄養調査」における非常用食糧の用意の有無から参照

具体的な取り組みの例

- ・ 出産や子育ての負担や悩みを解消し、子育て環境で湘南地域の N01 を目指します。
- ・ 医療費助成や費用負担など子育て世帯へ経済的支援の充実を図ります。
- ・ 妊娠期から子育て期まできめ細かい支援を行います。
- ・ 出会いの場の確保にする情報を積極的に発信します。

② 学力の向上と家庭教育支援の充実

子どもたちが確かな学力を身につけられるよう、教育環境や教育内容の充実など学力向上に向けた学校教育のさらなる充実を図るとともに、家庭での学習習慣の醸成など家庭教育の充実を図り、学校・家庭・地域全体で子どもを育て見守る環境をつくります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (31)
学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合 (小学校)	43.8% (H26)	48%
学校授業以外の勉強時間が1時間以上の割合 (中学校)	60.8% (H26)	65%
基礎力定着度確認問題の正答率 (小学校)	77.1% (H26)	80%
基礎力定着度確認問題の正答率 (中学校)	56.9% (H26)	60%

具体的な取り組みの例

- ・家庭学習の必要性や重要性についての理解を深めることで、家庭での教育を促します。
- ・教育の質の向上や教育環境の充実により、学力の向上を目指します。

③ 子育てを応援する地域社会の実現

仕事と生活の調和を図り、子育てしやすい環境を実現するため、コミュニティや町内の企業などの地域社会が連携し、一丸となって子育てを応援する環境づくりを進めます。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)
さむかわ男女共同参画プラン (仕事と生活の調和) 実施計画の各事業の年度別目標値達成率	100% (H25)	100%
子育て支援に関する団体等への支援数 (累計)	0件 (H26)	10件

具体的な取り組みの例

- ・企業等の子育てを支援する意識の醸成や地域で子育てを支援する仕組みづくりにより、安心して子育てができるまちを目指します。

基本目標4

発展し続けるまち「さむかわ」をみんなで作ります

数値目標	現状値（基準年度）	目標値（目標年度）
刑法犯罪件数	417件（H26）	359件（H31）
若い世代からの意見を町政に反映した件数	0件（H26）	10件（H31）
公共交通網に関する満足度	31.2%（H26）	40.0%（H31）

（1）基本目標に関連する本町の現状

本町が魅力ある町であり続けるためには、安定した「しごと」の創出、町の認知度の向上や安心して子どもを産み育てやすい環境づくり及び安心して快適に暮らせる生活環境を実現することが必要です。

本町は、単独世帯の割合が低く子育て世代や高齢者が孤立するような環境にはなりにくいことや、町民協働の取り組みに力を入れてきたことなどから地域での人のつながりは比較的保たれていますが、一方で若い世代が仕事や進学を機に町外に転出している状況があり、その要因としては、町民アンケート等では、転出先を決める際に考慮する条件として交通の利便性が良いことや治安の良さ、日常の買い物のしやすさなどを重視する割合が高くなっています。このことから安心して快適に暮らせる生活環境の整備を図り、転出を抑制することが必要です。

(2) 目指すべき基本的方向 (施策)

① さらなる安心した暮らしのための防犯対策の充実

安心して暮らせるまちを実現するため、地域の防犯対策や子どもを見守る活動の充実などを町民との協働により進め、地域の防犯力の向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)
空き巣、自転車盗、ひったくりの年間発生件数	170 件 (H26)	145 件

具体的な取り組みの例

- ・地域が一体となって、犯罪等の抑止力の向上や子どもの見守りを行います。

② まちづくり活動への若い世代の参加・参画の促進

これまで進めてきた町民との協働の取り組みをさらに力強いものとし、地域の活性化を図り若い世代から選ばれる「まち」となるよう町の次代を担う若い世代の意見を町政運営に活かしていく仕組みを構築します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値 (H31)
若い世代による協働に向けた取り組み件数 (累計)	1 件 (H26)	5 件

具体的な取り組みの例

- ・若い世代が地域について考え提案する場の創出や提案事項の実現の支援など、若者がまちづくりに参画しやすい仕組みを整備します。

③ より快適な生活の実現に向けた交通環境の整備

今後の高齢化の進展を見据えながら、全ての人が安心して快適に暮らせるよう、公共交通の利便性の向上を図り、より快適な交通環境を実現します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値	目標値
寒川町内の駅バリアフリー対策率	66.6% (H26)	100% (H30)
コミュニティバス土・日曜日運行乗降客数	207人 (H26 平日) 参考値※1	196人 (H31)

※1 平成26年度コミュニティバス平日運行乗降客数
土・日曜日運行を平成27年10月から開始

具体的な取り組みの例

- ・駅のバリアフリー化やバスなどの公共交通の確保により、町内外への移動をスムーズにします。

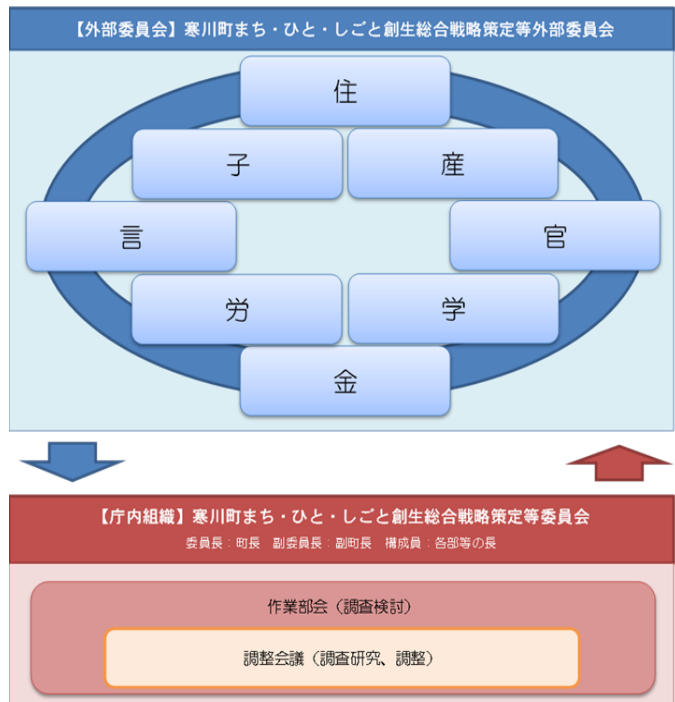


第3章 推進体制と進捗管理

1. 推進体制

まち・ひと・しごと創生を効果的かつ効率的に推進していくためには、住民、関係団体、民間事業者等の参画、協力が重要であることから、住民、産業界、行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア、子どもの保護者等（住産官学金労言子）で構成する、寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定等外部委員会で、計画の進行管理を行います。

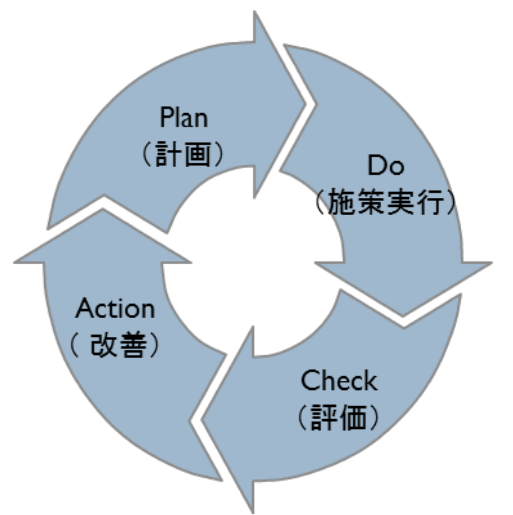
さらに、庁内組織として、寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定等委員会で全庁的な体制で取り組みを進めます。



2. 進捗管理

総合戦略においては、5年間の取り組みに対する各政策分野の基本目標に係る数値目標と、それぞれの具体的な施策については重要業績評価指標（KPI）を設定し、検証・改善を図る仕組みとしてPDCAサイクルを確立します。

寒川町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定等外部委員会で、総合戦略の取り組み状況を客観的に点検・検証を行い、必要に応じて施策や事業の追加、見直しを行い、又は総合戦略の改訂を行っていきます。



施策の実施とモニタリング (PDCA)